

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号
【電話番号】	03(3467)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	5,836,172	6,106,632	13,276,591
経常利益 (千円)	202,336	335,850	508,954
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	13,759	230,385	192,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,189	226,531	97,270
純資産額 (千円)	5,668,666	5,995,737	5,828,329
総資産額 (千円)	11,178,626	10,714,992	9,782,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.16	19.37	16.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	55.7	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,876	175,356	725,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,747	444	531,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,721	326,693	40,707
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,411,196	3,039,065	2,551,063

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益(円)	3.23	7.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速感が高まり、国内の輸出、生産にも弱さが見られました。国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、引き続き米中貿易摩擦問題による景気への悪影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、中国市場では世界経済の減速により設備投資計画に停滞感がありましたが、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資が堅調に推移しました。このような環境のもと、当社グループの経営成績は、中国向け輸出販売は停滞したものの、主に車載関連の設備投資需要により電子部品実装機等の電子機器及び工具研削盤等の工作機械の国内販売が増加しました。その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、61億6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益3億1千3百万円（前年同期比70.8%増）、経常利益3億3千5百万円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千3百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は中国市場では設備投資計画に停滞感がありましたが、国内では車載関連の設備投資が増加したことにより販売が増加しました。工作機械も工具研削盤を中心に国内販売が増加した結果、当セグメントの売上高は57億3千9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億9千2百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は研究用及び産業用レーザー、光通信部品の販売が増加し、当セグメントの売上高は3億7千4百万円（前年同期比69.9%増）、営業利益2千1百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円増加し、107億1千4百万円となりました。これは主として借入金の増加等により現金及び預金が4億8千8百万円増加したことと、一時的な在庫商品の増加により商品残高が4億6千6百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、47億1千9百万円となりました。これは主として、在庫商品の増加によりその支払債務である支払手形及び買掛金が5億7千1百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計が3億4千万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加し、59億9千5百万円となりました。これは主として、剰余金の配当額5千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億3千万円となり、利益剰余金が1億7千万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は30億3千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億7千5百万円(前年同期比79.4%減)となりました。これは主として、売上債権の増加額が4億7百万円、たな卸資産の増加額4億7千万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益が3億5千万円となったことと、仕入債務の増加額が5億7千6百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は0百万円(前年同期は6千9百万円使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3百万円がありましたが、その他の収入3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億2千6百万円(前年同期比43.5%増)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億5千9百万円がありましたが、長期借入れによる収入6億円があったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.38
山本 庸一	東京都世田谷区	1,907	16.04
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.34
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	142	1.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.20
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	120	1.02
井元 英裕	東京都港区	114	0.96
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	96	0.81
伊藤 緑朗	東京都杉並区	95	0.80
計		5,303	44.58

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,851,100	118,511	-
単元未満株式	普通株式 43,480	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,511	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	12,300	-	12,300	0.10
計	-	12,300	-	12,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,063	3,039,065
受取手形及び売掛金	1,206,797	1,609,816
商品	1,673,826	2,140,365
その他	733,006	419,557
貸倒引当金	1,579	2,385
流動資産合計	6,163,114	7,206,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,697	307,482
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	473,628	467,228
有形固定資産合計	2,448,569	2,431,954
無形固定資産		
その他	19,092	15,661
無形固定資産合計	19,092	15,661
投資その他の資産		
投資有価証券	260,832	248,610
投資不動産(純額)	652,383	647,662
その他	238,289	164,683
投資その他の資産合計	1,151,506	1,060,956
固定資産合計	3,619,167	3,508,573
資産合計	9,782,282	10,714,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,639	1,660,949
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	406,132	488,612
未払法人税等	99,322	40,838
役員賞与引当金	-	6,000
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	-
固定資産解体費用引当金	144,900	-
その他	928,946	935,592
流動負債合計	2,686,940	3,181,993
固定負債		
長期借入金	993,486	1,251,730
退職給付に係る負債	252,472	268,950
その他	21,052	16,580
固定負債合計	1,267,011	1,537,261
負債合計	3,953,952	4,719,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,352,278	2,523,191
自己株式	3,751	3,758
株主資本合計	5,736,360	5,907,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,850	77,677
繰延ヘッジ損益	14,052	14,384
為替換算調整勘定	11,564	140
その他の包括利益累計額合計	85,362	63,152
非支配株主持分	6,607	25,319
純資産合計	5,828,329	5,995,737
負債純資産合計	9,782,282	10,714,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,836,172	6,106,632
売上原価	4,676,071	4,788,233
売上総利益	1,160,100	1,318,399
販売費及び一般管理費	976,721	1,005,223
営業利益	183,378	313,176
営業外収益		
受取利息	488	1,718
受取配当金	4,107	4,202
仕入割引	14,605	19,744
不動産賃貸料	16,902	16,260
その他	6,559	2,280
営業外収益合計	42,662	44,205
営業外費用		
支払利息	7,118	6,904
不動産賃貸費用	7,644	7,799
為替差損	7,510	6,615
その他	1,431	210
営業外費用合計	23,704	21,530
経常利益	202,336	335,850
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	14,531
特別利益合計	-	14,531
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	140,000	-
減損損失	80,895	-
特別損失合計	220,895	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,558	350,382
法人税、住民税及び事業税	69,008	32,258
法人税等調整額	72,101	69,382
法人税等合計	3,093	101,640
四半期純利益又は四半期純損失()	15,465	248,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,706	18,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,759	230,385

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,465	248,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,396	10,173
繰延ヘッジ損益	17,155	331
為替換算調整勘定	11,172	11,705
その他の包括利益合計	46,723	22,210
四半期包括利益	62,189	226,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,129	207,818
非支配株主に係る四半期包括利益	2,060	18,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,558	350,382
減価償却費	19,392	23,115
減損損失	80,895	-
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	140,000	144,900
受取利息及び受取配当金	4,596	5,920
支払利息	7,118	6,904
売上債権の増減額(は増加)	36,485	407,336
たな卸資産の増減額(は増加)	1,148,104	470,566
仕入債務の増減額(は減少)	1,345,772	576,027
その他	359,369	333,989
小計	817,774	261,695
利息及び配当金の受取額	4,596	5,691
利息の支払額	7,241	7,144
法人税等の支払額	10,025	86,371
法人税等の還付額	44,772	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,876	175,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,177	3,260
無形固定資産の取得による支出	306	-
その他	28,263	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,747	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	307,942	259,276
配当金の支払額	59,822	59,551
その他	4,513	4,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,721	326,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,020	14,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,829	488,001
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,367	2,551,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,411,196	3,039,065

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,262千円	2,070千円
支払手形	99,984千円	16,432千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	306,255千円	326,435千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	27,869千円	25,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,411,196千円	3,039,065千円
現金及び現金同等物	3,411,196千円	3,039,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,473	5.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,623,066	213,105	5,836,172	-	5,836,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,253	7,253	7,253	-
計	5,623,066	220,358	5,843,425	7,253	5,836,172
セグメント利益	173,875	8,830	182,705	672	183,378

(注)1.セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去672千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,663	366,968	6,106,632	-	6,106,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,525	7,525	7,525	-
計	5,739,663	374,493	6,114,157	7,525	6,106,632
セグメント利益	292,214	21,163	313,378	202	313,176

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 202千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	1円16銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,759	230,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	13,759	230,385
普通株式の期中平均株式数(株)	11,894,648	11,894,495

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。